

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 9 日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24590827

研究課題名(和文)健康危機時のマスコミュニケーションのあり方に関する国際比較研究

研究課題名(英文)International comparison of mass communications during health crisis

研究代表者

佐藤 元(Sato, Hajime)

国立保健医療科学院・政策技術評価研究部・部長

研究者番号：70272424

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、健康リスクへの対処に関わる政策、特にリスクの受容と忌避や政策選択に係るリスクコミュニケーションのあり方、特にマスメディアが政策議論に果たす機能について実態調査を行い、国際的な比較実証分析を意図した。本研究では、食の安全・リスクに関わる問題としてBSEと輸入食品問題への対処を検討課題として取り上げ、日本、米国、韓国の主要日刊紙における報道・社説・論説記事の抽出、分類、さらにこれらの比較分析を行った。

研究成果の概要(英文)：Mass media can affect how people understand and react to particular health risks. Reporting of health risks during the international trade disputes, resulting from the difference in safety regulations, therefore can play a pivotal role in resolving them. This study compared the newspaper reports on BSE-related events in major national dailies among Japan, the US and South Korea around the period when BSE-infected cattle were discovered in the US and the import of US beef products was banned (between December 2002 and November 2006).

In conclusion, during the BSE-related dispute on health and trade, the visibility and faces of the issues in newspapers differed between Japan and the US. Acceptance of BSE-related risks was argued differently, and those differences reflected and affected the public's perception of BSE issues, the related safety policies by the governments, and the configuration of social interests in each country.

研究分野：Public Health

キーワード：マスメディア 健康リスク 国際比較 日本 米国 食の安全

1. 研究開始当初の背景

保健・医療の分野におけるリスク管理、特に科学的な不確実性が存在する状況下でどのようにリスクに対処するかは、理論構築の遅れている問題である。リスク管理(リスクマネジメント)を考える場合、リスクの技術的評価に加えて、リスクの社会的評価・リスク対処に関する社会的判断を総合的に考えることが必要である。社会集団によって異なると考えられる課題の解決には、政治・政策過程の分析が重要であり、本問題を考えるに際しては、科学技術領域の専門家を中心としたリスク評価のみでなく、科学的知見また専門家を政策過程においてどのように位置付けるか、また多様な社会集団・一般市民はどのような役割を果たすべきかが重要な所以である。ナノテクノロジーや再生医療、原子力利用など大きな資源投入を要する一方で、成果の波及効果も大きいと見込まれるビッグサイエンスとその技術応用に関わるリスク管理は、喫緊の課題である。ここでは、不完全な科学的知見の下で(市場)行動の規制を行う「予防原則(Precautionary principle)」の社会制度における位置づけ、また人権・市民権の保護にも深く関わり、政策空間の戦略的管理が求められている。

各種規制政策の国際比較研究の応用としてのリスクの管理・コミュニケーション研究は主として欧米において1980年以降発展し、1990年代に入り(わが国を含む)いくつかの国・自治体において、それら知見に基づいた戦略・行動指針が策定され実験的運用が行われている。しかし医学・保健学領域においては、健康リスク評価に関する技術的研究は多いものの、リスク管理の社会制度化、また戦略的コミュニケーションの可能性についての研究・知見は未だ希薄で充実が望まれる所である。

2. 研究の目的

牛海綿状脳症(BSE)の発生とBSEプリオンのヒトへの感染による変異型クロイツフェルト=ヤコブ病発症リスクに対応した食の安全確保については、米国と日本との間、また米国と韓国との間で、牛肉製品の輸出入の規制が国際的な通商問題となり、各国の食の安全に関するアプローチの違いが明確になった歴史的経緯がある。これらの国における安全対策の経緯について総覧した後、BSEの健康リスクならびに牛・牛肉(製品)の安全対策、通商規制が、マスメディアにおいてどのように報道されたか、その問題の扱いについて比較検討する。

3. 研究の方法

日本、米国、韓国の代表的マスメディア(新聞)より、「狂牛病(BSE)対策」についての記事の収集を行い、それらの内容分析を行う。収集された政策議論は、内容に応じて分類・コード化を行い、定性的また定量的に比較検

討する。

記事の検索・収集は、対象国で発行部数の多い全国紙を対象とした。邦紙としては読売新聞と朝日新聞の2紙、米国紙として New York Times および Washington Post の2紙、韓国紙としては東亜日報、朝鮮日報、中央日報の3紙を対象とした。対象期間は、Period 1: Since December 2002 (米産牛肉禁輸1年前)、Period 2: December 2003-November 2005 (輸入禁止時期)および Period 3: November 2006 (禁輸解禁以後1年間)迄である。

その後、記事の分類・コード化を行った。分類コード一覧を表に示す。

Country (origin of BSE news or incident): US, Japan, Others

Article topics

BSE incident in human or animal, Biomedical properties of BSE, Commerce including food but not agriculture industry, Agriculture, International trade

Slant of article regarding BSE policy (domestic and foreign)

Positive (arguing for a stronger domestic policy), Negative (arguing for a weaker domestic policy), Neutral/ Detached

Policy discussion context

The rationale, values and/or social contexts expressed to support or oppose the policy (Health issues, Commercial issues, Political issues; Balance of competing interests, Risk acceptance)

収集した記事数の月別集計を行い、平均月間記事数、各カテゴリーに属する記事の出現割合の算出と(日米間、期間)比較検定を実施、さらに記事の政策評価(slant)ならびにその論拠について集計・検定を行った。

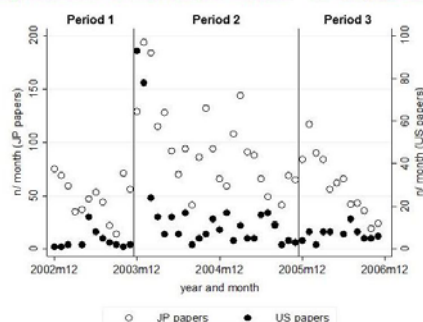
4. 研究成果

日米報道についての解析結果の概要を下記に示す。

(1) 新聞記事数

全期間(Period1, Period2, Period3: 以下、P1, P2, P3と略す)を通じて、米紙に比べて国内紙の月間平均記事数(報道量)が多い。日本では、1/紙/日以上の記事が掲載されていた。日本では、米国でのBSE発生後、米国産牛肉禁輸措置のとられた2年間(P2)は、その前期(P1)より記事数が増加し(48>92/month)、その後(P3)減少した(60/mo)。本傾向は米国でも見られた(4>16>7/mo)が統計的有意差に至らなかった。

Monthly numbers of newspaper articles (平均月間記事数)



(2) 記事内容

日米両紙ともに、自国の出来事に関する記事は 90%程度であった。米国での BSE 発生後 (P2) には、日米両紙において相手国の BSE 関連報道が増加した。また、邦紙では米国 BSE 関連の報道 (14.1 > 19.7 > 34.9%) が、米紙では日本の BSE 関係の報道 (4.1 > 29.9 > 25.9%) が増加。後者の P1 から P2 の変化は統計的に有意で、P3 でも増加は持続していた。日本の米国 BSE 関連報道は持続的に増加傾向にあった (非有意)。

(3) 報道内容

邦紙の報道内容に関して、BSE 発生の事実報道、生物医科学関連の報道は総じて少なく漸減傾向 (P1 の Biomedical を除いて、どれも 10%未満) であり、3 期を通じて商業関連報道が約 60%を占めた (米紙より有意に多い)。時期別にみると、P1 では農業関連報道は P1 で 30%あったが、その後有意に減少傾向。一方、通商関連は P1 で 10%程度であったものが P2, P3 で有意に増加、P3 では米紙と有意差がなかった (10.5 > 34.3 > 47.9%)。一方、米紙では 3 期間を通じて BSE 発生の事実報道が多い (61, 66, 53%)。また漸減していたものの、生物医科学関連の報道も邦紙より多い傾向が見られた (P2 のみ有意差)。加えて、農業・通商関連報道は 3 期を通じて邦紙に比して多い。商業関連の報道割合は邦紙の半分程度 (30%) であった。

報道内容 (トピック)

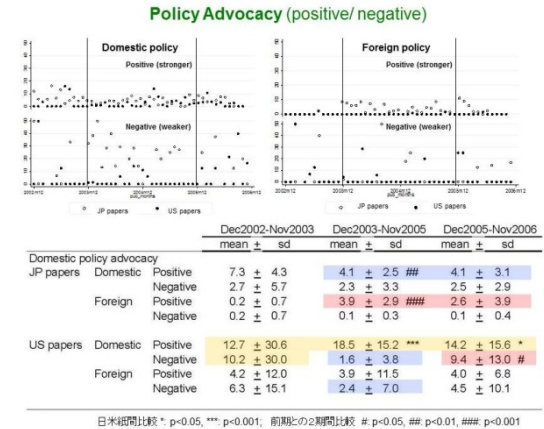
		Period 1		Period 2		Period 3	
		Dec2002-Nov2003	Dec2003-Nov2005	Dec2003-Nov2005	Dec2005-Nov2006	Dec2003-Nov2005	Dec2005-Nov2006
Countries							
JP papers	US topics	4.1 ± 3.4	29.9 ± 13.0 ###	25.9 ± 15.8			
	Japan topics	97.3 ± 2.2 ***	88.2 ± 7.9 ***	93.5 ± 4.7 *** #			
	Other country's	7.8 ± 4.6	6.3 ± 4.8	6.0 ± 4.4			
US papers	US topics	88.3 ± 17.7 ***	87.7 ± 18.0 ***	94.9 ± 9.9 ***			
	Japan topics	14.1 ± 19.2	19.7 ± 21.4	34.9 ± 33.2			
	Other country's	68.6 ± 39.0 ***	42.2 ± 26.1 *** #	32.9 ± 27.7 ***			
Topic categories							
JP papers	Incidents	7.1 ± 8.9	5.0 ± 4.8	2.8 ± 2.7			
	Biomedical effects	12.5 ± 10.0	7.7 ± 4.4	3.0 ± 2.7 ##			
	Commerce	60.6 ± 12.8 *	61.9 ± 13.4 ***	55.6 ± 20.5 **			
	Agriculture	30.0 ± 18.5	9.9 ± 4.8 ###	5.8 ± 4.3 #			
	Trade	10.5 ± 12.5	34.3 ± 11.5 ###	47.9 ± 13.9 ##			
US papers	Incidents	61.2 ± 37.3 ***	66.2 ± 17.5 ***	53.4 ± 20.1 ***			
	Biomedical effects	23.6 ± 38.9	18.4 ± 15.1 **	16.5 ± 22.9			
	Commerce	35.9 ± 29.7	31.6 ± 15.3	29.2 ± 18.7			
	Agriculture	60.5 ± 42.3 *	44.8 ± 20.6 ***	41.1 ± 19.8 ***			
	Trade	51.7 ± 37.3 **	51.8 ± 20.2 ***	54.7 ± 27.1			

日米紙間での比較 *; p<0.05, **; p<0.01, ***; p<0.001
 前期との2期間比較 #; p<0.05, ##; p<0.01, ###; p<0.001

(4) 政策議論の方向性

自国政策の政策改善 (強化、緩和) を論ずる記事は、邦紙では 10%未満、米紙では 20%程度である。邦紙に比して米紙に、国内政策強化を求める論調がより多くみられる (P2, P3 で有意差)。日本では P1 から P2-3 期に、政策強化を求める記事は減少していた (有意)。一方、米国では同時期、政策強化を求める記事が増加 (非有意傾向)。P1, P3 に比して P2 では (一時的に) 政策緩和を求める記事が減少していた。他国の政策強化・緩和を論ずる記事は、自国のそれらに関する記事に比して少ない。邦紙においては、米国 BSE 発生後 (P2, P3) に海外の政策強化を求める記事が増加 (0.2 > 3.9 > 2.6%)。米紙は 3 期を通じて 4%程度が他国の政策強化を求める

記事を掲載、P2 では他国の政策緩和を求める記事が減少していた。



(5) 政策議論の論拠

邦紙では半数近くが問題の政治化に言及 (米紙より有意に多い) 商業・通商への影響 (20+)、健康リスクが続く P2 以後、健康リスクを論拠とするものは有意に増加していた (7 > 16 > 16%)。他方、米紙では、健康リスク (38 > 50 > 57%)、商業・通商への影響 (33 > 50 > 50%) を論拠とするものが多く (邦紙より有意に多い) これらは共に P2 以後増加していた (P1-2 間で統計的に有意差は認めないが、P1-3 間で有意差)。また、政治化を論拠とするものも徐々に増加傾向にあった (P1-P3 で有意差)。

米紙は邦紙に比してリスク管理における (他政策目的との) バランス、リスク受容に言及・議論する傾向にあった。これらは時期が経つにつれて増加傾向にあった (6 > 14 > 25%; 20 > 34 > 42%)。他方、邦紙では P1 においてリスク受容を論ずる記事は存在しなかったが、P2 以後見られるようになった (有意な増加)。

(6) 考察・結論

米国での BSE 発生は、牛肉の輸出国 (米国)・輸入国 (日本) の双方で関心の高い事柄となった。報道内容は、各々の国における牛肉関連産業の (経済的、政治的) 重要性に依りており、禁輸措置の実施と解除に向けた議論・交渉の中で、通商問題は両国にとっての関心事となった。米国政府は科学的リスク評価に基づく BSE 対策を導入しそれを徐々に補完強化したが、日米双方に (米国の) 政策強化を求める記事が掲載され増加した。

日本では、BSE 対策は (健康リスク及び他の利害を調整する) 政治問題と捉えられる一方、リスク管理政策におけるバランスやリスク受容が論じられることは少ない。他方、米国では、経済的視点と健康リスクの (科学的) 影響・評価が主要な論拠であり、政策のバランスやリスク受容がより論じられている。

日本における BSE 問題への高い関心、ゼロ

リスク志向は、米国における科学的評価基準、リスク受容と容易に相入れないが、リスク受容に関する論調もわずかながら出現した。通商政策の協調 (harmonization) はリスク管理政策の協調、あるいは差異 (現状と背景) の相互理解 (国内、国際の両レベル) がないと解決が困難となる可能性が高い。

日本における安全に加えた「安心」の強調が BSE リスク管理政策の (意図的な) populist approach であった可能性と共に、米国における「科学」もまた畜産・牛肉産業が主導した risk relativism/ technocratic scientism の結果であった可能性は否定できない。政策、リスクの管理・認識の相違と (政治社会的) 規定要因の理解が、政策目的の設定や効果的介入に重要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Sato H, Campbell R. Newspaper reports on BSE around the time of the Japan-US trade conflicts: Content analysis of Japanese and US dailies from 2002 to 2006. *Advances in Journalism and Communication* 2 (1): 20-34, 2014.

Tomio J, Sato H. Emergency and disaster preparedness for chronically ill patients: A review of recommendations. *Open Access Emergency Medicine* 6: 69-79, 2014.

〔学会発表〕(計 3 件)

Sato H, Campbell R. Newspaper Reports on BSE around the time of the Japan - US Trade conflicts: Content analysis of Japanese and US dailies from 2002 to 2006. The 12th International Conference on Communications and Mass Media, Athens Institute for Education and Research (Athens, Greece), May 12-15, 2014. *Proceeding of the 12th International Conference on Communications and Mass Media*, p. 28.

Sato H, Noguchi S, Webster A. Newspaper reports on BSE in the UK: Content analysis of newspaper articles between 1985 and 2008. *International Association of Risk Management in Medicine Third World Congress of Clinical Safety* (Madrid, Spain). September 10-12, 2014. *IARMM Third World Congress Proceeding* p. 119.

Noguchi S, Sato H. Newspaper reports on BSE in Korea: Content analysis of newspaper articles from 2002 to 2009. *International Association of Risk Management in Medicine Third World Congress of Clinical Safety* (Madrid, Spain). September 10-12, 2014. *IARMM Third World Congress Proceeding*, p. 130.

〔図書〕(計 1 件)

Noguchi S, Sato H. *Health Risk Management and Mass Media: Newspaper reports on BSE in South Korea*. In: Claborn D (Ed.), *Topics in Public Health*. Croatia: InTech, 2015: 279-299.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 元 (SATO, Hajime)

国立保健医療科学院・政策技術評価研究部・部長

研究者番号: 70272424